

II 調査結果の概要

1 人口の動向

(1) 総人口

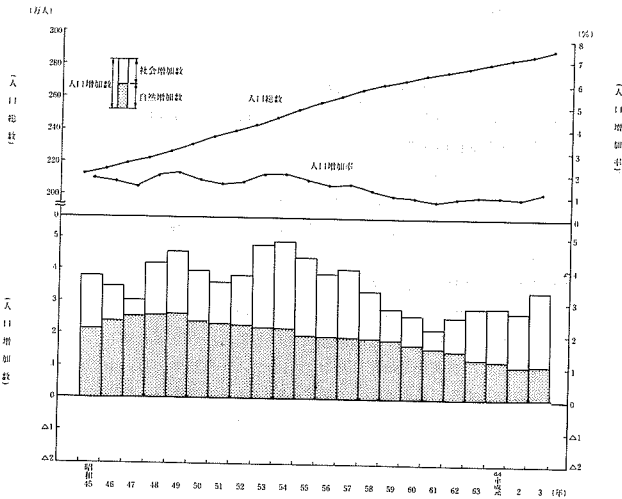
本県の人口は、平成3年中に32,860人増加し、平成4年1月1日現在で2,885,056人となった。人口増加率は1.15%である。これを前回（増加数26,437人、増加率0.93%）と比較すると、数で6,423人、率で0.22ポイント上回っている。増加率が前を上回ったのは昭和163年以来3年ぶりである（第3表、図-1）。

人口増加の内訳は、自然動態で10,102人（増加率0.35%）の増加、社会動態で22,758人（同0.80%）の増加である。これを前年と比べると、自然増加は数で290人上回り、率ではほぼ同じであるが、社会増加は数で6,133人上回り、率でも0.21ポイント上回った。特に、社会増加率は昭和40年以降では6番目に高い数値を示している（第5表、第7表）。

男女別人口の内訳は、昨年中に男子17,777人（増加率1.25%）、女子15,083人（増加率1.05%）、それぞれ増加し、平成4年1月1日現在で男子1,440,294人、女子1,444,762人となっている。この結果、性比（女子人口を100とした時の男子人口の割合）は99.7となっている（第3表）。

また、平成3年10月1日現在の1km²当たりの人口密度は472.2人となり、前年同月に比べ5.2人高くなっている（第2表）。

図-1 総人口、人口増加数及び人口増加率の推移（昭和45年～平成3年） 茨城県



(2) 地域及び市町村別人口

市部及び郡部別にみた昨年の人口増加は、市部16,715人(増加率1.07%)、郡部16,145人(同1.25%)である。この結果、平成4年1月1日現在で市部が1,572,459人、郡部が1,312,597人となり、県人口に占める割合は市部が54.5%、郡部が45.5%となっている。また、増加率を前回と比べると、市部が0.22ポイント、郡部も0.22ポイント、それぞれ上昇している(第4表)。

次に、県内5地域別に人口増加をみると、県南地域が18,689人(増加率2.12%)で最も著しく、以下、県西地域6,037人(同1.06%)、県北地域3,147人(同0.48%)、県央地域2,676人(同0.55%)、鹿行地域2,311人(同0.88%)の順となっている。増加率を前回と比べると、県北地域が0.31ポイント上昇しているのを始め、県南地域が0.23ポイント、県西地域が0.17ポイント、鹿行地域が0.16ポイント、県央地域が0.12ポイントと、全ての地域で上昇している(第4表)。

この結果、各地域の県人口に占める割合は、平成4年1月1日現在で県北地域(661,623人)が22.9%、県央地域(487,131人)が16.9%、鹿行地域(263,595人)が9.1%、県南地域(899,769人)が31.2%、県西地域(572,938人)が19.9%となっている。これを前回と比べると、県南地域が0.3ポイント、鹿行地域が0.1ポイントそれぞれ上昇し、県北地域が0.2ポイント、県央地域が0.1ポイントそれぞれ低下し、県西地域が変わらなかった(第4表)。

また、市町村別に人口増加をみると、18市47町村で増加し、2市21町村で減少している。人口増加率を前回と比べてみると、今回(平成3年)も前回(平成2年)も増加したのは16市45町村、今回増加で前回減少は2市2町村、今回も前回も減少したのは2市14町村、今回減少で前回増加は7町村である。増加率が前回は上回ったのは15市42町村、逆に下回ったのは5市26町村であり、前回は上回った市町村の方が、10市16町村多くなっている(第4表、表-1)。

表-1 市町村別人口増加率(平成3年)

(単位:%)

人口増減	県北地域(0.48)	県央地域(0.55)	鹿行地域(0.88)	県南地域(2.12)	県西地域(1.06)	人口増減		
3年増加市町村	旭川市	小川町 水小沢町	旭波崎町	士呂市 石岡市 牛久市 阿見町 玉里村 千代田村 野泊村 伊奈町 守谷町 藤代町	結城市 総和町	市2年を下回る		
	常陸太田市 勝田市 勝北茨城市 東海村 那珂町 那珂宮町 大王町	常陸村 茨城町 茨野里町 常陸北郷町 常陸岩瀬町	大井村 大野村 鹿嶋町 神栖町 潮来町	1.08 1.68 0.36 2.91 1.62	竜ヶ崎市 取手市 つくば市 江戸崎市 茨城県村 新利根村 河内村 出島村 八郷町 谷和原村	3.72 1.73 2.48 8.77 4.97 3.14 0.38 0.48 1.00 5.11	吉河市 下館市 下妻市 水海道市 岩井市 笠井町 八千代町 八千代町 石下町 五霞村 三和町 三坑	0.62 0.75 1.46 0.74 1.13 0.37 0.46 1.05 1.09 1.58 3.59 0.78
3年減少市町村	日立市 高萩市 金砂輝村		玉造町	0.22				
	那珂湊市 山方町 水戸市 茨城村 三和村 三子町 三井川村	笠間市 那珂山手村 那珂大洗町 那珂七倉村	牛久保町	△0.11	板川村 板東村	△0.22 △0.01		
2年増2面	△0.31 △0.75 △1.18 △0.73 △1.46 △1.17 △1.21	△0.36 △0.63 △0.30 △0.78	△0.46 △0.32 △0.18	△0.10	△0.16 △0.38 △0.65	2年を上回る市町村		

増加率の高い市町村をみると、江戸崎町（増加率8.77%）が最も高く、次いで守谷町（同6.55%）、五霞村（同5.56%）、谷和原村（同5.11%）の順で、この4町村が増加率5.00%を超えている。前回までは守谷町が6年連続で最も高い増加率を示していたが、今回は江戸崎町が最も高くなっている。また、今回も土浦市以南の常磐線沿線に増加率の高い市町村が多くなっており、それ以外の地域では、美浦村、三和町、新利根村、瓜連町及び神栖町等も高い増加率を示している。増加数では、つくば市（3,572人）が最も多く、以下、守谷町（2,416人）、竜ヶ崎市（2,146人）、土浦市（1,763人）、勝田市（1,720人）の順となっている（表-2、図-2）。

今度は、減少率の高い市町村を見ると、美和村（△1.46%）が最も高く、以下、緒川村（△1.21%）、水府村（△1.18%）の順で、県北地域に高い市町村が多くなっている。減少数では、大子町（△317人）が最も多く、以下、笠間市（△110人）、那珂湊市（△100人）と、この3市町が100人以上減少している。それ以外では、水府村（△83人）、麻生町（△81人）等が多くなっている（表-2、図-2）。

表-2 市町村別人口増加率及び増加数順位（平成3年）

人口増加率				人口増加数					
順位	上位10市町村		下位10市町村		順位	上位10市町村		下位10市町村	
	市町村名	人口増加率 (%)	市町村名	人口増加率 (%)		市町村名	人口増加数 (人)	市町村名	人口増加数 (人)
1	江戸崎町	8.77	美和村	△1.46	1	つくば市	3,572	大子町	△317
2	守谷町	6.55	緒川村	△1.21	2	守谷町	2,416	笠間市	△110
3	五霞村	5.56	水府村	△1.18	3	竜ヶ崎市	2,146	那珂湊市	△100
4	谷和原村	5.11	大子町	△1.17	4	土浦市	1,763	水府村	△83
5	美浦村	4.97	七会村	△0.78	5	勝田市	1,720	麻生町	△81
6	竜ヶ崎市	3.72	山方町	△0.75	6	取手市	1,420	真壁町	△80
7	三和町	3.69	里美村	△0.73	7	三和町	1,308	美和村	△77
8	新利根村	3.14	大和村	△0.65	8	江戸崎町	1,299	山方町	△66
9	瓜連町	2.95	御前山村	△0.63	9	神栖町	1,178	大洗町	△62
10	神栖町	2.91	麻生町	△0.46	10	牛久市	1,110	緒川村	△62

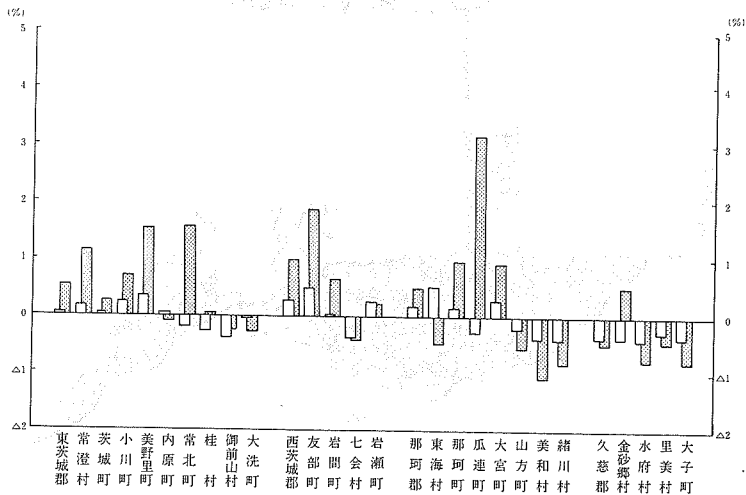
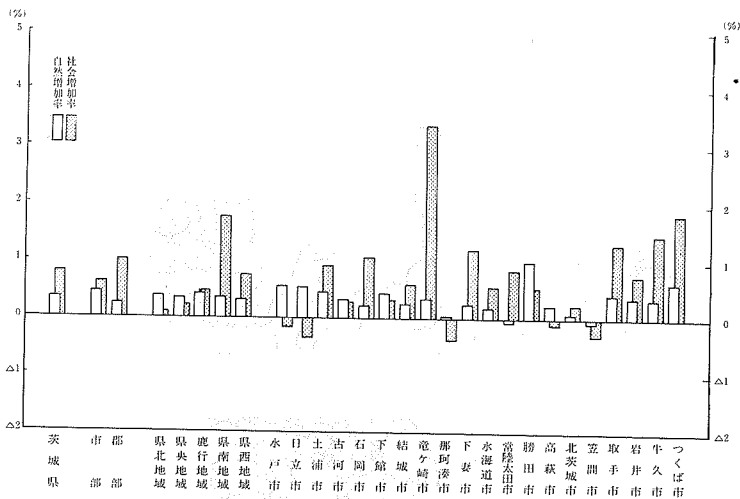
注) 県平均1.15%

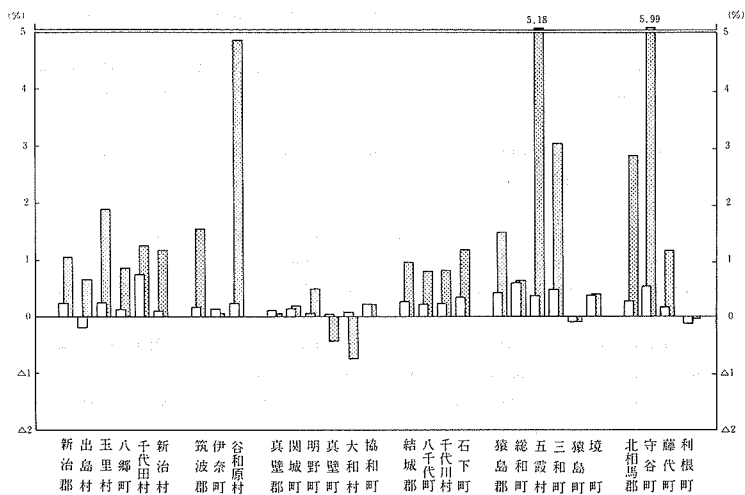
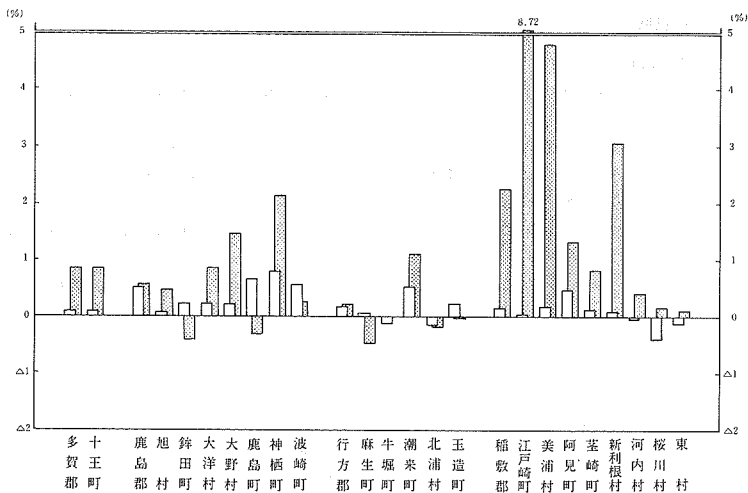
市町村の人口規模をみると、平成4年1月1日現在で20万人以上が2市(水戸市、日立市)、10万人以上20万人未満が3市(つくば市、土浦市、勝田市)で、以上5市の合計が828,038人となり、県人口の約29%を占めている。郡部では1万人以上2万人未満が24町村と最も多くなっており、今回新たに、五霞村が1万人を超えた。また、4万人を超える町は、前回と同じ5町(総和町、鹿島町、那珂町、阿見町、神栖町)となっている(第4表、表-3)。

表-3 人口規模別市町村数の推移(昭和53~平成4年)

人口階段(人)	各年1月1日現在														平成2	3	4
	昭和53(年)	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64					
総 数	92	92	92	92	92	92	92	92	92	92	89	88	88	88	88		
市																	
計	18	18	18	18	18	18	18	18	18	19	20	20	20	20			
20万以上	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2			
10万以上20万未満	1	1	1	1	1	1	1	2	2	2	3	3	3	3			
7.5万以上10万未満	1	1	1	1	1	2	2	1	1	1	1	1	1	1			
5万以上7.5万未満	3	3	3	3	4	3	3	4	4	5	6	6	6	7			
3万以上5万未満	11	11	11	11	10	10	10	9	9	9	8	8	8	7			
3万未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
計	74	74	74	74	74	74	74	74	74	73	69	68	68	68			
町																	
5万以上	—	—	—	—	—	—	—	1	1	—	—	—	—	—			
3万以上5万未満	9	8	9	9	10	11	11	11	11	12	10	12	12	12			
2万以上3万未満	16	19	19	19	18	19	20	19	19	18	19	16	16	16			
1万以上2万未満	28	28	27	27	27	25	25	25	26	26	23	23	23	24			
0.5万以上1万未満	20	18	18	18	18	17	16	16	15	15	15	15	14	13			
0.5万未満	1	1	1	1	1	2	2	2	2	2	2	2	3	3			
村																	

図一三 自然増加率及び社会増加率（平成3年） 一県・地域・市町村一





2 自然動態

(1) 自然増加

平成3年中の自然動態は、出生児数29,173人、死亡者数19,071人で10,102人(0.35%)の増加となっている(第5表)。

自然増加率は昭和40年代後半に1.00%台に達していたものの、昭和50年代に入ってから、毎回低下してきた。しかし、今回は前回とほぼ同じ増加率となり、増加数は290人上回った。増加率が前を下回らなかったのは、昭和48年以来18年ぶりのことである(第5表、第6表、図-4)。

5地域別にみると、鹿行地域が0.42%で最も高く、以下、県北地域(0.37%)、県南地域(0.36%)、県央地域(0.34%)、県西地域(0.31%)の順となっている(第6表)。

市町村別にみると、勝田市が最も高く1.01%と唯一1.00%を上回っており、以下、神栖町(0.79%)、千代田村(0.76%)の順で、この3市町村が県平均(0.35%)の2倍以上の数値を示している(表-4)。

(2) 出生

昨年の出生児数は29,173人(男15,029人、女14,144人)で、出生率は10.2%である。前回と比べると、数で300人上回り、率ではほぼ同じである(第6表)。

出生率は、昭和22年から24年の第1次ベビーブーム期以後急激に低下したが、第1次ベビーブーム期に出生した女子が産年齢期に達した昭和40年代後半(昭和46年~49年)の第2次ベビーブーム期に再び上昇し、出生率は18.0%を越えた。しかし、その後は毎回低下してきたため、これが自然増加鈍化の主因となっていたが、今回は、昭和48年以来18年ぶりに前を下回らなかった(第5表、図-4)。

5地域別にみると、鹿行地域が11.1%で最も高く、県北地域(10.4%)、県央地域(10.3%)、県西地域(10.2%)がこれに次ぎ、県南地域が9.8%と最も低く、唯一10.0%を下回っている(第6表)。

市町村別にみると、勝田市(14.4%)、神栖町(13.7%)、千代田村(13.3%)と、上位3市町村の順位は自然増加率の場合と全く同じである(第6表、表-4)。

(3) 死亡

昨年の死亡者数は19,071人(男10,364人、女8,707人)で、死亡率は6.7%である。前回と比べると、数では10人上回ったが、率ではほぼ同じである(第6表)。

死亡率は、昭和40年代から50年代初頭までは7.0~8.0%台であったが、以後は毎回6.0%台で横ばい状態を示している(第5表、図-4)。

5地域別にみると、県南地域(6.2%)がやや低いほかは、ほぼ同水準(県北地域6.8%、県央地域7.0%、鹿行地域6.9%、県西地域7.0%)である(第6表)。

市町村別にみると、緒川村(12.7%)が最も高く、以下、桜川村(11.7%)、桂村(11.2%)の順となっており、上位11町村で10.0%を越えている(第6表、表-4)。

図-4 自然動態の推移（昭和45年～平成3年） 一茨城県一

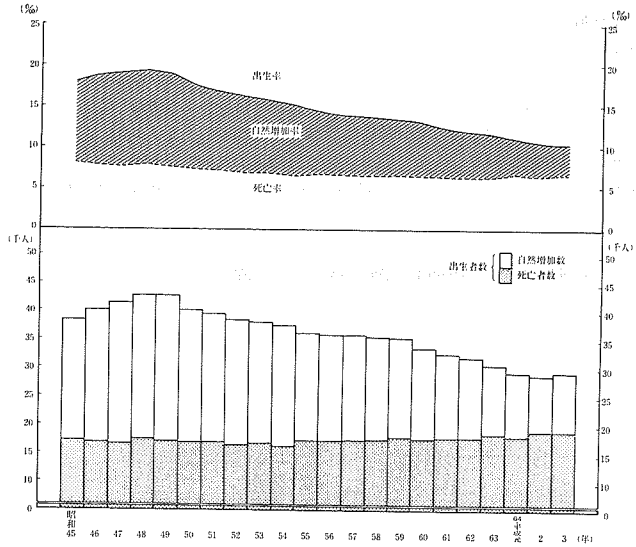


表-4 自然増加、出生及び死亡率の高い(低い)主な市町村
(自然増加率)

順位	上位5市町村		下位5市町村	
	市町村名	自然増加率(%)	市町村名	自然増加率(%)
1	勝田市	1.01	水府村	△0.41
2	神栖町	0.79	桜川村	△0.40
3	千代田村	0.76	緒川村	△0.39
4	鹿島町	0.65	御前山村	△0.39
5	つくば市	0.64	美和村	△0.38

注) 県平均0.35%

(出生率)

順位	上位5市町村		下位5市町村	
	市町村名	出生率(%)	市町村名	出生率(%)
1	勝田市	14.4	水府村	5.1
2	神栖町	13.7	利根町	5.3
3	千代田村	13.3	莖崎町	6.3
4	つくば市	12.5	出島村	6.5
5	潮来町	12.4	御前山村	6.7

注) 県平均10.2%

(死亡率)

順位	上位5市町村		下位5市町村	
	市町村名	死亡率(%)	市町村名	死亡率(%)
1	緒川村	12.7	勝田市	4.3
2	桜川村	11.7	取手市	4.5
3	桂村	11.2	守谷町	4.8
4	里美村	11.1	鹿島町	4.9
5	七会村	11.1	牛久市	4.9

注) 県平均6.7%

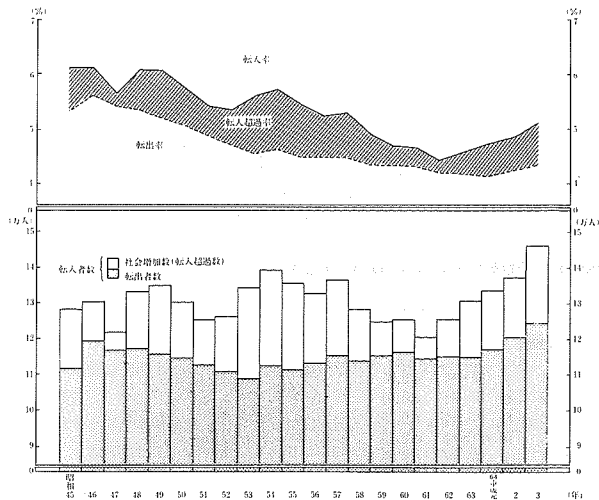
3 社会動態

(1) 社会増加

平成3年の社会動態は、転入者数146,591人、転出者数123,833人で22,758人(0.80%)の増加となっている。前回と比べると、数で6,133人、率で0.21ポイント上回った(第8表)。

社会動態は昭和42年まで転出超過であったが、昭和43年から転入超過となり、以後、今回まで続いており、転入超過数(社会増加数)は、今回、昭和57年以来9年ぶりに2万人を越えた。転入超過率(社会増加率)をみると、昭和53年及び54年には1.00%を上回っていたものの、以後、毎回1.00%を下回り、前回より低下する時期もあったが、今回は、昭和57年以来9年ぶりに0.80%を上回った(第7表、図-5)。

図-5 社会動態の推移(昭和45年～平成3年) 茨城県



市区及び郡部別にみると、市区で、9,686人、郡部で13,072人それぞれ転入超過となっており、郡部の方が市区より多い傾向は続いている(第8表)。

また、5地域別にみると、全ての地域で転入超過となっており、中でも県南地域が転入超過数15,510人と極めて多く、次いで県西地域が4,256人、鹿行地域が1,221人、県央地域が1,052人、県北地域が719人となっている。県南地域は、転入超過率の高さも著しく1.76%と県平均(0.80%)の2倍以上の数値となっている。前回と比べると、転入超過数が最も増加したのはやはり県南地域(2,151人増)で、以下、県北地域(1,901人増)、県西地域(1,168人増)、県央地域(587人増)、鹿行地域(326人増)の順となっており、全ての地域で前回より増加している(第8表)。

次に、市町村別にみると、転入超過が15市47町村、転出超過が5市20町村と、全88市町村のうち約7割の市町村が転入超過となっている。転入超過率の最も高い市町村は、江戸崎町(8.72%)で、以下、守谷町(5.99%)、五霞村(5.18%)の順で、この3町村が5.00%を超えている。増加数では、つくば市(2,644人)が最も多く、以下、守谷町(2,208人)、竜ヶ崎市(1,948人)、江戸崎町(1,291人)、土浦市(1,171人)の順で、上位7市町が1,000人を超えている。一方、転出超過率の最も高いのは、美和村(△1.08%)で唯一△1.00%を超えており、次いで、緒川村(△0.82%)、大子町(△0.80%)、水府村(△0.77%)の順である。減少数では、日立市(△678人)、水戸市(△383人)、大子町(△217人)、東海村(△150人)、鹿島町(△133人)の順となっている(第8表、表-5)。

表-5 社会増加率及び移動率の高い(低い)主な市町村

(社会増加率)				(移動率)					
順位	上位5市町村		下位5市町村		順位	上位5市町村		下位5市町村	
	市町村名	社会増加率(%)	市町村名	社会増加率(%)		市町村名	移動率(%)	市町村名	移動率(%)
1	江戸崎町	8.72	美和村	△1.08	1	江戸崎町	17.78	桜川村	4.08
2	守谷町	5.99	緒川村	△0.82	2	つくば市	16.42	御前山村	4.33
3	五霞村	5.18	大子町	△0.80	3	守谷町	15.93	緒川村	4.49
4	谷和原村	4.87	水府村	△0.77	4	美浦村	14.15	麻生町	4.58
5	美浦村	4.79	大和村	△0.74	5	土浦市	13.30	真壁町	4.73

注) 県平均0.80%

注) 県平均9.48%

(2) 転入及び転出

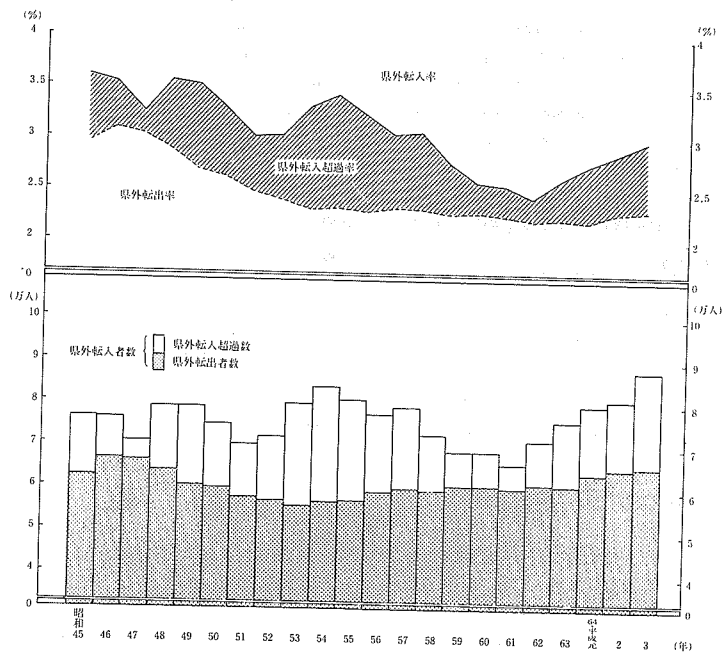
社会動態の活性度の目安となる昨年の移動数(転入者及び転出者の合計数)は、270,424人で移動率は9.48%である。前回と比べると、数で13,647人増加し、率で0.42ポイント上回っている。内訳は、転入者数146,591人、転出者数123,833人で、前回より転入者数が9,890人、転出者数が3,757人、それぞれ増加している(第8表、表-6)。

また、移動を県内市町村間移動(以下「県内間」とする。)と県外間移動(以下「県外間」とする。)とに分けてみると、県内間では、転入者数57,975人、転出者数58,270人とその差はわずかである。県外間では、転入者数が前回より6,378人増加し86,902人、転出者数も514人増加し64,888人となり、前回は5,864人上回る22,014人の転入超過となっている(第8表、表-6)。

表-6 転入・転出者の内訳(平成2年、3年) 一茨城県一

区分	計	県外	県内	その他	
					区
転入者数△増	平成2年	136,701	80,524	54,542	1,635
	平成3年	146,591	86,902	57,975	1,714
	増加	9,890	6,378	3,433	79
転出者数△増	平成2年	120,076	64,374	54,872	830
	平成3年	123,833	64,888	58,270	675
	増加	3,757	514	3,398	△155
社会増加数△増	平成2年	16,625	16,150	△330	805
	平成3年	22,758	22,014	△295	1,039
	増加	6,133	5,864	35	234

図-6 県外間移動の推移 (昭和45年～平成3年) 一茨城県一



(3) 地域間移動

本県の昨年の地域間移動を県内は5地域間で、県外は主として近隣都県間とで見ると、移動数の県内及び県外別内訳は、県北地域のみ県内間移動数が多くなっている(表-7)。

県内間移動では、県南地域のみ、他の4地域全てに対して転入超過となっているのが特徴である(表-7)。

次に、県外間移動をみると、近隣都県間とでは、栃木県に対してのみ転出超過であり、他の都県に対してはいずれも転入超過となっている。転入超過数では、千葉県に対する4,588人が最も多く、以下、東京都(3,024人)、埼玉県(2,796人)、神奈川県(1,856人)、福島県(488人)の順で、前回と同じ順位となっている。5地域別にみると、県南地域の転入超過数14,265人が、他の4地域に比べて著しく多くっており、特に、千葉県(4,140人)と東京都(3,059人)に対して多くなっている(表-7)。

表-7 県内及び県外（近隣都県）別地域間移動数及び超過数（平成3年）

地 域	茨 城 県		県 北 地 域		県 央 地 域		鹿 行 地 域		県 南 地 域		県 西 地 域			
	移動数(人)	構成比(%)	移動数(人)	構成比(%)	移動数(人)	構成比(%)	移動数(人)	構成比(%)	移動数(人)	構成比(%)	移動数(人)	構成比(%)		
県 内	転 入 計	144,877	100.0	25,435	100.0	23,027	100.0	11,651	100.0	59,991	100.0	24,773	100.0	
	移 動 数	県 内 計	57,975	40.0	13,969	54.9	10,863	47.2	4,485	38.5	20,074	33.5	8,584	34.7
		県 北 地 域	13,850	9.6	8,639	34.0	3,245	14.1	369	3.1	1,193	2.0	414	1.7
		県 央 地 域	11,461	7.9	3,608	14.2	4,214	18.3	665	5.7	2,328	3.9	646	2.6
		鹿 行 地 域	4,659	3.2	368	1.4	689	3.0	2,875	24.7	608	1.0	109	0.4
		県 南 地 域	19,167	13.2	988	3.9	1,967	8.5	484	4.2	14,236	23.7	1,492	6.0
		県 西 地 域	8,838	6.1	366	1.4	738	3.2	102	0.9	1,709	2.8	5,923	23.9
	超 過 数	県 内 計	—	—	109	—	△572	—	△151	—	858	—	△252	—
		県 北 地 域	△90	—	—	—	△355	—	—	—	212	—	53	—
		県 央 地 域	606	—	346	—	—	—	△27	—	366	—	△99	—
		鹿 行 地 域	158	—	7	—	39	—	—	—	103	—	9	—
		県 南 地 域	△887	—	△187	—	△346	—	△119	—	—	—	△215	—
		県 西 地 域	185	—	△57	—	90	—	△5	—	157	—	—	—
	県 外	転 入 者 数	県 外 総 数	86,902	60.0	11,466	45.1	12,164	52.8	7,166	61.5	39,917	66.5	16,189
福 島 県			2,582	1.8	1,007	4.0	589	2.6	99	0.8	629	1.0	258	1.0
栃 木 県			3,590	2.5	376	1.5	628	2.7	91	0.8	748	1.2	1,747	7.1
埼 玉 県			8,768	6.1	881	3.5	1,199	5.2	448	3.8	3,184	5.3	3,056	12.3
千 葉 県			14,306	9.9	1,065	4.2	1,491	6.5	1,730	14.8	8,500	14.2	1,520	6.1
東 京 都			17,381	12.0	2,157	8.5	2,448	10.6	1,338	11.5	8,667	14.4	2,771	11.2
神 奈 川 県			8,594	5.9	1,449	5.7	1,153	5.0	846	7.3	3,781	6.3	1,365	5.5
其 他 の 県			29,967	20.7	4,178	16.4	4,428	19.2	2,460	21.1	13,741	22.9	5,160	20.8
転 出 計			123,158	100.0	24,970	100.0	21,978	100.0	10,527	100.0	44,981	100.0	20,702	100.0
転 出 者 数		県 外 総 数	64,888	52.7	11,028	44.2	10,544	48.0	5,853	55.6	25,652	57.0	11,811	57.1
		福 島 県	2,094	1.7	868	3.5	500	2.3	103	1.0	421	0.9	202	1.0
		栃 木 県	3,888	3.2	428	1.7	655	3.0	106	1.0	699	1.6	2,000	9.7
		埼 玉 県	5,972	4.8	809	3.2	985	4.5	350	3.3	1,980	4.4	1,848	8.9
		千 葉 県	9,718	7.9	1,306	5.2	1,355	6.2	1,625	15.4	4,360	9.7	1,072	5.2
	東 京 都	14,357	11.7	2,624	10.5	2,528	11.5	1,226	11.6	5,608	12.5	2,371	11.5	
	神 奈 川 県	6,738	5.5	1,487	6.0	1,131	5.1	609	5.8	2,570	5.7	941	4.5	
	其 他 の 県	21,446	17.4	3,407	13.6	3,165	14.4	1,777	16.9	9,847	21.9	3,250	15.7	
	超 過 数	県 外 総 数	22,014	—	438	—	1,620	—	1,313	—	14,265	—	4,378	—
福 島 県		448	—	139	—	89	—	△4	—	208	—	56	—	
栃 木 県		△298	—	△52	—	△27	—	△15	—	49	—	△253	—	
埼 玉 県		2,796	—	72	—	214	—	98	—	1,204	—	1,208	—	
千 葉 県		4,588	—	△241	—	136	—	105	—	4,140	—	448	—	
東 京 都		3,024	—	△467	—	△80	—	112	—	3,069	—	400	—	
神 奈 川 県		1,656	—	△38	—	22	—	237	—	1,211	—	424	—	
其 他 の 県	8,521	—	771	—	1,263	—	683	—	3,694	—	1,910	—		

注1) 転入は表側から表頭への、また転出は表頭から表側への移動数である。

2) 県内の移動数については転入者ベースで捉えている。

3) その他の県には国外を含む。

4) その他の移動者（従前の住所地なし、転出先不明等）は含まない。

表－8 県外転入及び転出者数(平成2年, 3年) 一県・地域 (単位:人)

地域	茨城県			県北地域			県央地域			鹿行地域			県南地域			県西地域		
	平成3年	平成2年	増加	平成3年	平成2年	増加	平成3年	平成2年	増加	平成3年	平成2年	増加	平成3年	平成2年	増加	平成3年	平成2年	増加
転入者数	86,902	80,524	6,378	11,466	10,752	714	12,194	11,423	771	7,166	6,755	411	39,917	37,434	2,483	16,189	14,160	2,029
北海道・東北	8,744	8,401	343	2,211	1,971	240	1,657	1,556	111	530	468	62	3,067	3,080	7	1,269	1,326	△57
関東	53,791	51,561	2,230	6,095	6,055	40	7,170	6,951	219	4,469	4,427	62	25,301	24,390	911	10,736	9,738	998
中部	5,435	5,066	369	802	800	2	1,143	1,067	56	376	343	33	2,405	2,241	164	709	615	94
近畿	4,026	3,641	385	439	358	81	443	499	△56	511	423	88	2,243	1,981	262	380	380	0
中国・四国	1,932	1,995	△63	367	327	40	273	267	△6	163	200	△37	971	993	△22	158	168	△10
九州	2,940	2,679	261	458	465	△7	437	369	68	297	229	68	1,429	1,280	149	319	336	△17
国外	10,034	7,161	2,873	1,094	776	318	1,031	674	357	800	645	155	4,501	3,489	1,012	2,608	1,577	1,031
転出者数	64,888	64,374	514	11,028	11,679	△651	10,544	10,726	△184	5,633	5,656	197	25,652	25,295	357	11,811	11,016	795
北海道・東北	6,996	6,720	276	1,789	1,767	32	1,448	1,318	130	384	370	14	2,429	2,339	90	946	936	10
関東	41,789	41,255	534	6,816	7,219	△403	6,919	7,038	△119	3,974	3,754	220	15,595	15,174	421	8,485	8,070	415
中部	4,885	4,844	41	827	893	△66	930	957	△27	310	344	△34	2,070	2,044	26	748	606	142
近畿	3,209	3,071	138	365	427	△62	447	449	△2	479	462	17	1,357	1,439	118	341	294	47
中国・四国	1,530	1,562	△132	276	415	△139	194	266	△72	168	162	6	734	694	40	158	125	33
九州	2,189	2,250	△61	345	395	△50	294	291	3	216	264	△48	1,056	1,059	37	236	241	△3
国外	4,280	4,572	△292	590	573	17	312	409	△97	322	300	22	2,171	2,546	△375	896	744	151
社会増減数(県外間)	22,014	16,150	—	438	△927	—	1,620	695	—	1,313	1,099	—	14,265	12,139	—	4,376	3,144	—
北海道・東北	1,746	1,681	—	422	214	—	219	238	—	146	118	—	698	721	—	323	380	—
関東	12,002	10,306	—	△1,721	△1,164	—	151	△87	—	515	673	—	9,706	9,216	—	2,251	1,668	—
中部	550	242	—	△25	△93	—	213	130	—	66	△1	—	335	197	—	△39	9	—
近畿	817	570	—	54	△69	—	△4	50	—	32	△39	—	666	542	—	49	86	—
中国・四国	402	333	—	91	△68	—	79	21	—	△5	38	—	237	299	—	—	63	—
九州	751	429	—	113	70	—	143	78	—	81	△35	—	333	221	—	81	95	—
国外	5,744	2,589	—	504	203	—	719	265	—	478	345	—	2,330	943	—	1,713	833	—

注) その他の移動者(従前の住所地なし, 転出先不明等)は含まない。

(4) 年齢別社会動態

年齢別社会動態の状況は, ここ数年同様の傾向を示している。転入及び転出とも0歳～17歳までは漸減し, 高校卒業後の18歳で急激に増加し最も高い数値を示す。更に, 大学等の期間が修了する22歳～24歳で再び増加した後, 年齢が高くなるにつれて減少するという傾向である(第12表, 図－7)。

また, 0歳～17歳までは転入超過であるが, 18歳及び20歳で転出超過となり, 特に, 18歳では転入者数6,318人に対し, 転出者数7,552人と転出超過数(1,234人)が最も多い。21歳以降は, 再び転入超過となっている(第12表, 図－7)。

次に, 5地域別に年齢5歳階級別にみると, 県南地域のみ全ての年齢階級において転入超過となっており, 転入超過数が最も多いのは25歳～29歳である。県央地域は, 県南地域を除く他の3地域よりも, 転入超過に転じる年齢階級が1階級高くなっている。鹿行地域は20歳～24歳で最も転入超過数が多くなり, 25歳～29歳以降は減少している。県北地域及び県西地域はほぼ似たような傾向を示している(第13表, 図－8)。

図-7 年齢(各歳)別転入及び転出者数(平成3年) 一茨城県一

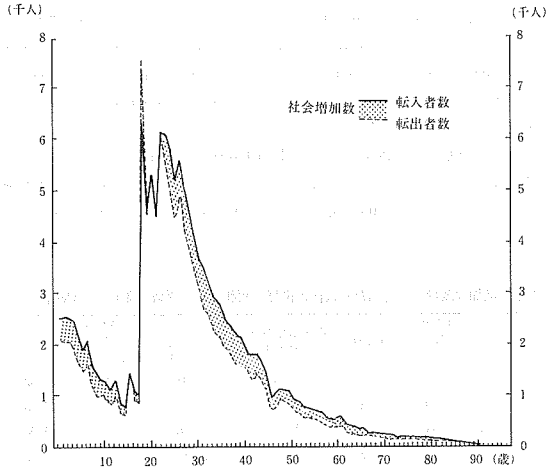
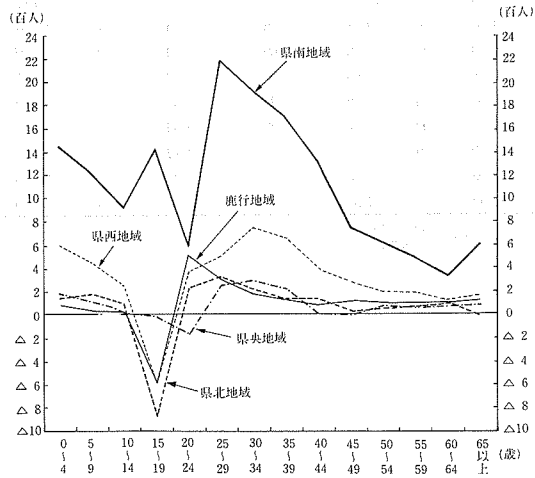


図-8 地域及び年齢(5歳階級)別社会増加数(平成3年)



4 世帯数

平成4年1月1日現在の世帯数は860,396世帯で、平成3年中に23,193世帯増加しており、増加率は2.77%である。人口増加率（1.15%）と比べると1.62ポイント上回っている（第4表）。

昭和40年以降の増加率をみると、昭和40年代には3.00%を超える年もあったが、50年代には2.00%台を示すことが多くなり、50年代末から60年代前半にかけては1.00%台で推移し、64・平成元年以降は3年連続して2.00%を越えている（第3表）。

昭和52年以降の人口増加率と比較すると、世帯数増加率の方が毎回上回っており、特に、昭和64・平成元年以降は3年連続して2倍以上高い。このため、1世帯当たり人員も毎回減少（10月1日現在比較）しており、今回は0.05人減少して、平成3年10月1日現在で3.36人となっている（表-9）。

表-9 世帯数増加率及び1世帯当たり人員の推移（昭和52年～平成3年） -茨城県-

年	人口増加率 (%)	世帯数増加率 (%)	対前年比 (ポイント)	世帯数増加率		1世帯当たり人員	
				人口増加率	対前年比 (ポイント)	人員 (人) (10月1日)	対前年比 (人)
昭和52	1.58	2.11	0.11	1.34	0.01	3.93	△0.02
53	1.94	2.80	0.69	1.44	0.10	3.90	△0.03
54	1.96	2.94	0.14	1.50	0.06	3.86	△0.04
55	1.72	2.29	△0.65	1.33	△0.17	3.89	△0.17
56	1.49	1.95	△0.34	1.31	△0.02	3.67	△0.02
57	1.53	2.13	0.18	1.39	0.08	3.85	△0.02
58	1.24	1.87	△0.26	1.51	0.12	3.63	△0.02
59	1.03	1.50	△0.37	1.46	0.05	3.81	△0.02
60	0.94	1.56	0.06	1.66	0.20	3.59	△0.02
61	0.78	1.53	△0.03	1.96	0.30	3.57	△0.02
62	0.91	1.78	0.25	1.96	△0.00	3.54	△0.03
63	1.00	1.90	0.12	1.90	△0.06	3.51	△0.03
64・平成元	1.00	2.19	0.29	2.19	0.29	3.47	△0.04
平成2	0.93	2.25	0.06	2.42	0.23	3.41	△0.06
3	1.15	2.77	0.52	2.41	△0.01	3.36	△0.05

注) 1世帯当たり人員 = $\frac{\text{総人口}}{\text{総世帯数}}$